

# 環境会計

## 1. 環境会計の目的

イビデングループでは、環境経営の推進にあたり、環境負荷低減のために費やした経営資源とその効果を把握するため、投資額やその費用を定量的に把握して集計・分析を行い、投資効果や費用対効果を経営の意思決定に反映させる「環境会計」

## 2. 集計対象

会計対象期間	2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)
会計対象範囲	イビデン株式会社および国内主要生産グループ会社 (イビデンエンジニアリング・イビデングラフィック・イビケン(建装部門)・イビデン樹脂・イビデン物産)
集計方法	環境省発行の2005年版環境会計ガイドラインの基準に準拠し算出

## 3. 主な環境保全コスト

2016年度の投資額は2015年度に比べ約37億円 98%減少しました。  
主な理由は、2015年度に行った水力発電施設(東横山発電所)の更新工事が完了したことによるものです。

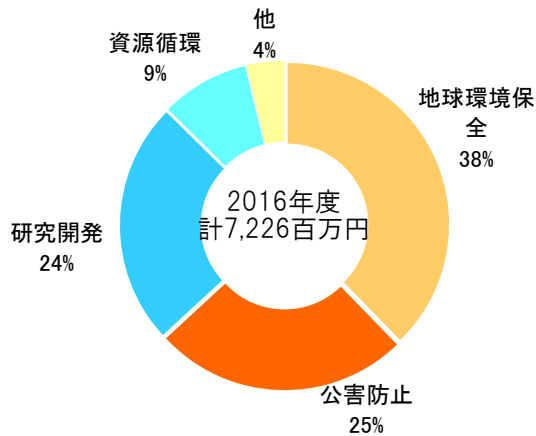
2016年度の費用額は大きな増減が無く、2015年度とほぼ同等の金額になりました。

(単位:百万円/年)

分類	投資額 注1)			費用額 注1)			
	2015年度	2016年度	前年比	2015年度	2016年度	前年比	
事業エリア内コスト (事業場エリア内で生じる 環境負荷を抑制するための 環境保全コスト)	①公害防止コスト	60	21	-65%	1,846	1,835	-1%
	②地球環境保全コスト	3,546	56	-98%	2,677	2,727	+2%
	③資源循環コスト	15	5	-65%	642	638	0%
④上・下流コスト	0	0	—	20	50	+152%	
⑤管理活動コスト	6	84	+1318%	198	203	+2%	
⑥研究開発コスト	607	357	-41%	1,827	1,754	-4%	
⑦社会貢献コスト	0	0	—	22	20	-7%	
⑧環境損傷対応コスト	0	0	—	0	0	—	
総合計(百万円/年)	4,234	523	-88%	7,231	7,226	0%	

注1) 投資額、費用額は全額を環境保全コストと判断できない場合は、差額集計あるいは按分集計を行っています。

## 4. 環境保全コストの構成比



・研究開発コストには次世代DPF等環境配慮型製品の研究開発等環境負荷抑制を目的とした研究開発費用を含みます。

・地球環境保全コストには当社の特徴である「水力発電およびコージェネ設備の維持管理費用」を含みます。

・なお水力発電関連費用及び環境配慮型製品の研

## 5. 環境保全対策にともなう経済効果・実質的効果 注2)

2016年度の省エネルギーに伴う経済効果は2015年度に比べ約13億円 112%増加しました。

主な理由は、東横山水力発電所更新工事(2015.6~2016.2)が完工し発電が再開されたことによる、発電効果額増加によるものです。

2016年度の資源循環に伴う経済効果は2015年度に比べ約2億円 12%減少しました。

主な理由は、電子製造部門の海外シフトに伴う国内生産量の減少により貴金属の使用量が減少した結果、貴金属含有廃液等の有価物の売却益が減少したためです。

(単位:百万円/年)

効果の内容		金額		前年比
		2015年度	2016年度	
実質効果	1.省エネルギーに伴う経済効果 ・水力有効発電、発電効率改善、空運転ロス低減、生産性向上、空調改善、蒸気エネルギーの改善、エネルギー転換、保守管理の徹底等による効果	1,188	2,515	+112%
	2.資源循環に伴う経済効果 (1)廃棄物の低減 ・廃液処理費用・歩留まり改善・ロス改善による廃棄物削減による効果 (2)廃棄物のリサイクル ・有効利用による効果 ・貴金属付基板、貴金属含有廃液、含銅汚泥、廃プラ類の売却などによる効果	1,308	1,148	-12%
合計		2,496	3,663	+47%

注2)環境保全対策に伴う経済効果には推定計算を含むみなし効果は含めておりません。

## 6. 環境保全コスト・経済効果額の推移

